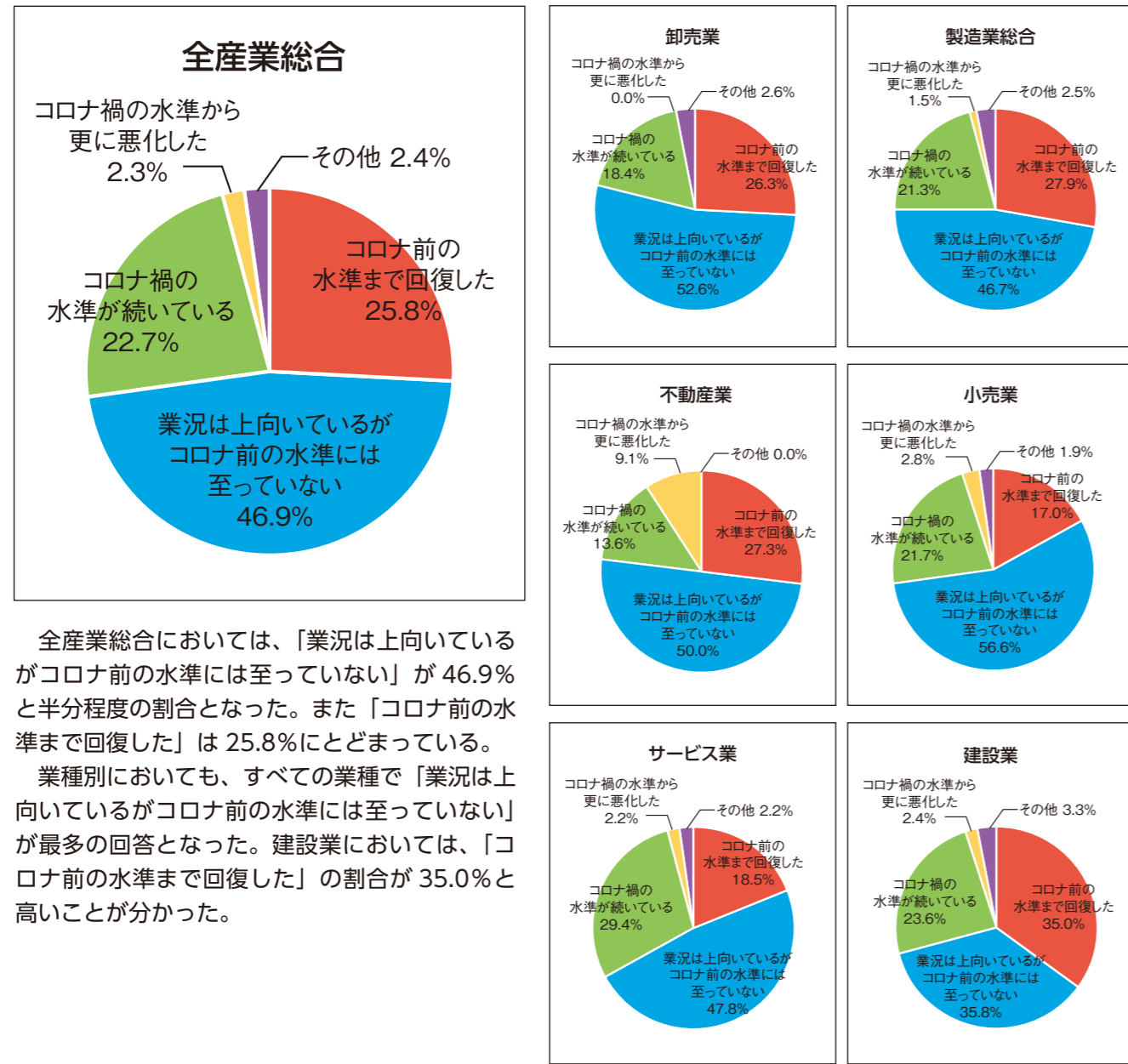


2023年(令和5年)は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴いコロナ禍における各種制限が見直され各種イベントが再開されるなど、コロナ禍からの転換の1年となりました。つきましては、コロナ禍からの業況の回復状況や2024年(令和6年)の見通しをテーマに特別調査を実施しました。

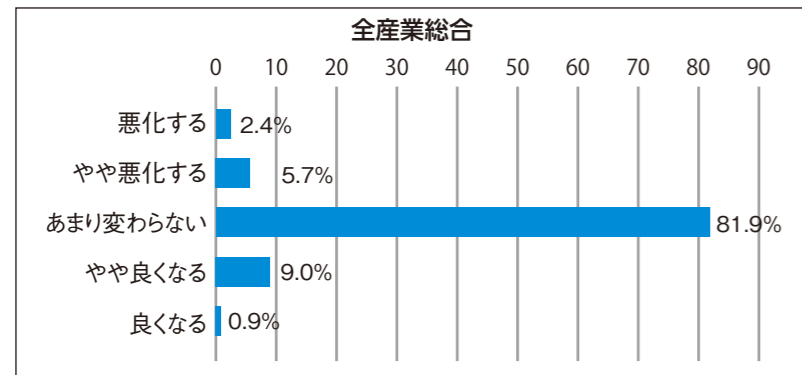
1. 2023年における貴社の業況はコロナ禍の水準と比べてどうなりましたか？



全産業総合においては、「業況は上向いているがコロナ前の水準には至っていない」が46.9%と半分程度の割合となった。また「コロナ前の水準まで回復した」は25.8%にとどまっている。

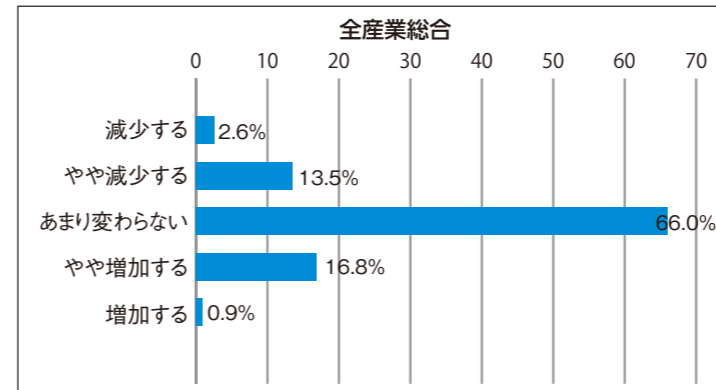
業種別においても、すべての業種で「業況は上向いているがコロナ前の水準には至っていない」が最多の回答となった。建設業においては、「コロナ前の水準まで回復した」の割合が35.0%と高いことが分かった。

2. 2024年の日本の景気見通しについて、どう予想されていますか？



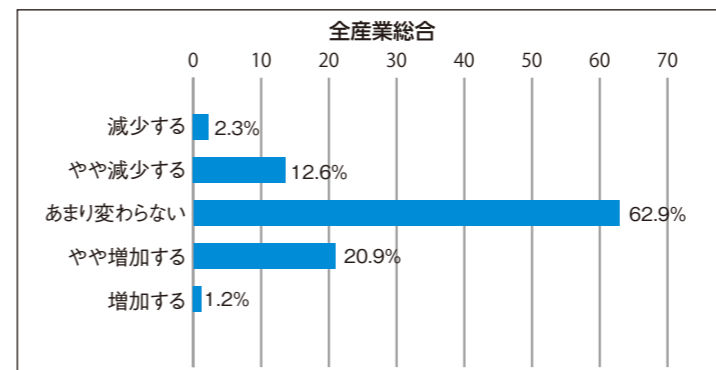
「あまり変わらない」の回答が81.9%と最も多く、次いで「やや良くなる」の回答が9.0%の結果となった。8割以上の企業が令和5年度と同様の景気が継続すること予想しており、コロナ禍後の景気回復にはまだ時間を要することが分かった。

3. 2024年の貴社の売上高について、どう予測されていますか？



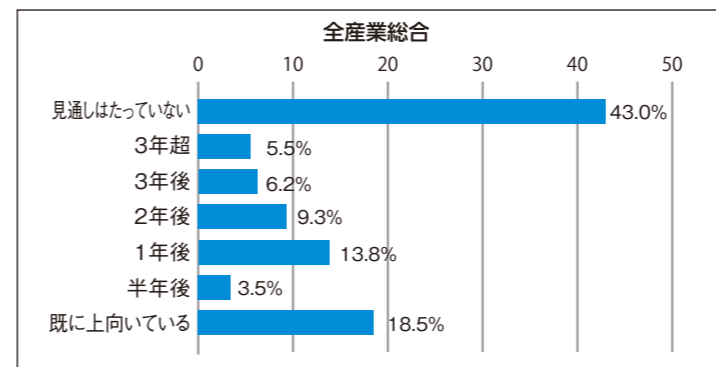
売上高については、「あまり変わらない」が66.0%と最も多く、売上の回復にもまだ時間を要することが分かった。

4. 2024年の貴社の利益について、どう予測されていますか？



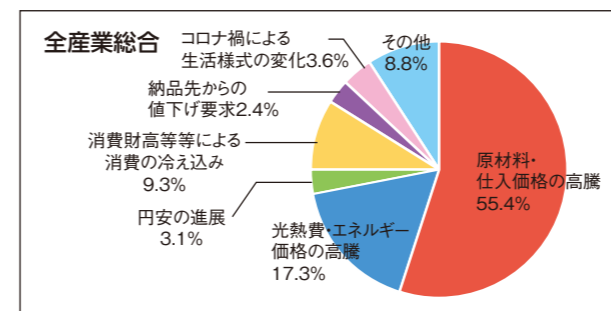
利益についても、「あまり変わらない」の回答が62.9%と最多であったが、「やや増加する」が2割を超える結果となった。売上の増加が見込めないなか、原価や経費の見直し等による利益の増加を見込む事が窺える。

5. 自社の業況が上向く転換点はいつ頃になる見通しですか？



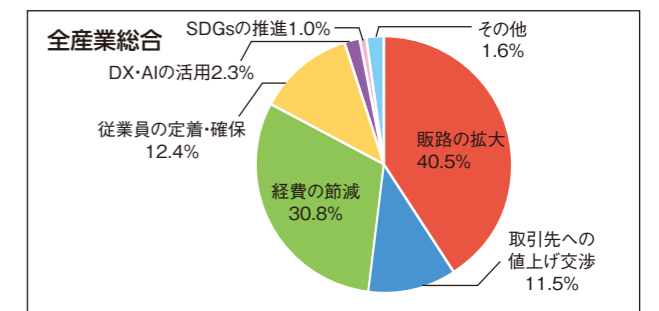
「既に上向いている」の回答が18.5%に対し「見通しはたっていない」が43.0%と最多の回答となり、業況が上向くにはまだ時間を要することが分かった。

6. 2024年の事業環境を展望したとき、貴社が経営リスクとして特に懸念している項目をお答え下さい。



リスクと懸念している項目としては、「原材料・仕入価格の高騰」が55.4%と半数を超え、次いで「光熱費・エネルギー価格の高騰」が17.3%の結果となった。2024年も引き続き原材料の高騰や光熱費の高騰が続くと懸念している事が窺える。

7. 貴社が2024年に特に力をいれる項目についてお答え下さい。



特に力をいれる項目は「販路拡大」で40.5%。次いで「経費の節減」が30.8%の結果となった。販路拡大による売上増加と経費の節減による費用の削減の2極化が窺える。